事務事業評価シート　令和　2　年度事後評価・決算

令和　4　年　2　月　10　日時点

所管課	商工観光課	担当班	商工労政班

事務事業名	コード	27100	商業活性化推進事業	予算科目	会計	款	項	目
		②	（空き店舗活用事業）		一般	7	1	2
施策体系	基本施策	2	商工業の振興	根拠法令	旭市空き店舗活用事業補助金交付要綱 等			
	施策の展開	4	商業の振興	戦略事業	26	空き店舗活用事業		
	施策の展開			戦略事業				

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 56 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	●商店街等の振興、活性化による地域経済の発展を図るため、空き店舗に出店する際の経費の一部を助成する。 ●補助の概要 ①店舗改修費等：補助対象経費の2分の1以内で100万円を上限 ②賃借料：補助対象経費の2分の1以内で月額5万円を上限(最大24か月分助成) ※平成31年4月より対象エリアを商店街限定から市内全域に拡大し、①及び②の補助金を併給可能とした。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・商店街の空き店舗が増加したため、市街地の活性化を図るべく空き店舗を利用した新たな事業への支援を開始。	・大型小売店舗が次々と進出し、大型店で買物する客や、更に市外の大型店で購買する市外流出も見受けられ、商店街数や商店数は年々減少傾向にある。 ・商店街を中心に空き店舗が増加したため、中心市街地を活性化させ賑わいを取り戻す必要がある。	・事業対象者から商店街の賑わいの創出は地域産業の発展を図る上で重要であるとの要望や意見がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)　単位：千円

1.空き店舗活用事業補助金	1,851	補助対象事業の出店に係る改修費・賃借料の補助

② 特定財源の内訳(2年度の決算)　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

			単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
事業費	費目内訳	1. 空き店舗活用事業補助金	千円			1,780	1,851	3,908
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計（A）		千円			1,780	1,851	3,908
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円			1,780	1,851	3,908

従事職員数	常時	1	人	最大	1	人	×	1	日	＝	延べ	1	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

2年度実績(2年度に行った主な活動)
・市HP掲載による周知活動
・創業ワンストップ窓口及び創業セミナー利用者に対する周知活動

	③ 活動指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
ア	広報等での周知回数	回	3	3	1	2	3
イ							

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	指定商店街地域に位置する空き店舗で新たに事業を行おうとする者、または事業を開始して1年未満の者(法人・個人、市内外を問わない)
意図	空き店舗が小売業、飲食業等に活用され、商店街の活性化による地域経済の発展が図られる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
ア	空き店舗補助金活用事業件数	件	0	0	2	3	6
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

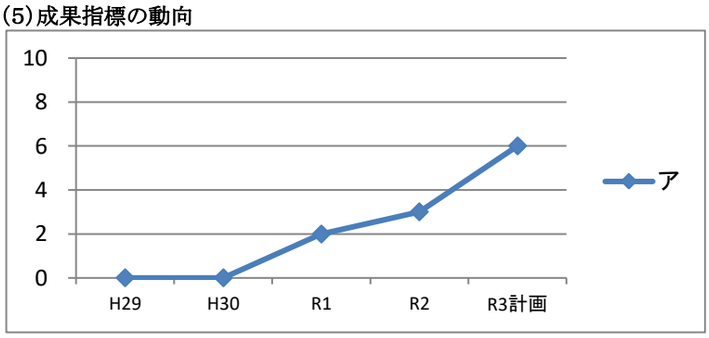
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ　☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)	

成果動向 比較	28年度 29年度	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3計画
ア	△2	0	2	1	3
イ					

③ 今年度取組事項(3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性		
	通年	創業セミナー、県外イベント、広報あさひ、市HPなどで本制度のPRを行う。	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）	通年	商工会と連携し、本制度の周知を図る。